

愛知県経済の現状と見通し < 2016年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏みの状況 個人消費の横這いでの推移や輸出の低迷などから、県内景気は足踏みの状況	→	
	当面の見通し	足踏みが続く見通し 雇用・所得環境は底堅く推移する一方、新興国の景気減速などに伴う個人消費・生産・輸出の下押しが懸念され、足踏みが続く見通し	→	
家計部門	個人消費	横這い 百貨店販売額は6か月連続の前年比減少	→	
	雇用	底堅く推移 有効求人倍率は4か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少	↘	
企業部門	企業活動	荒い動き 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	低迷 名古屋港通関輸出金額は7か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	減少 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、曇、|：曇～雨、雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+17.5%と3か月連続の増加(図表1)。費目別にみると、交通・通信(同+112.4%)や教育(同+49.7%)が大きく増加したほか、保健医療(同+20.1%)など、幅広く増加の動き。

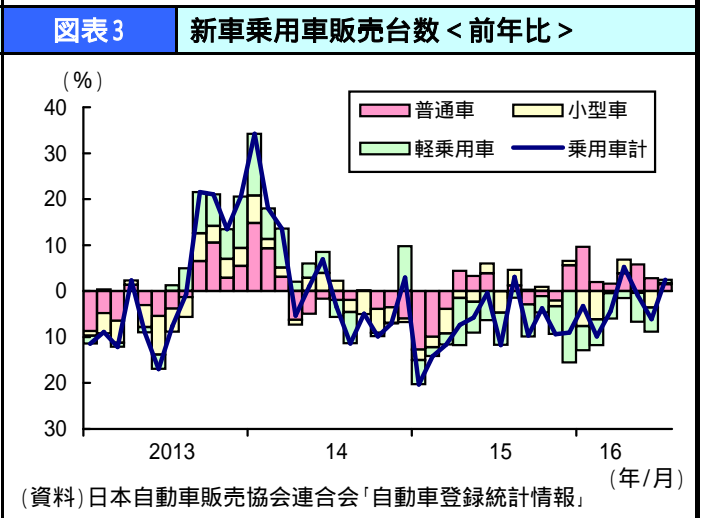
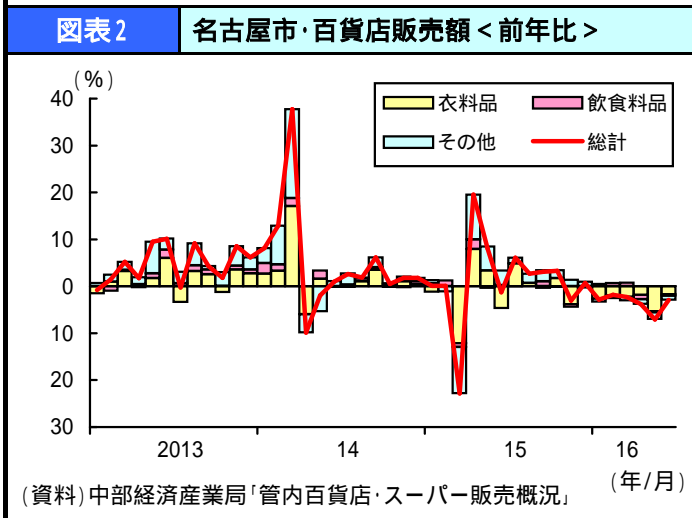
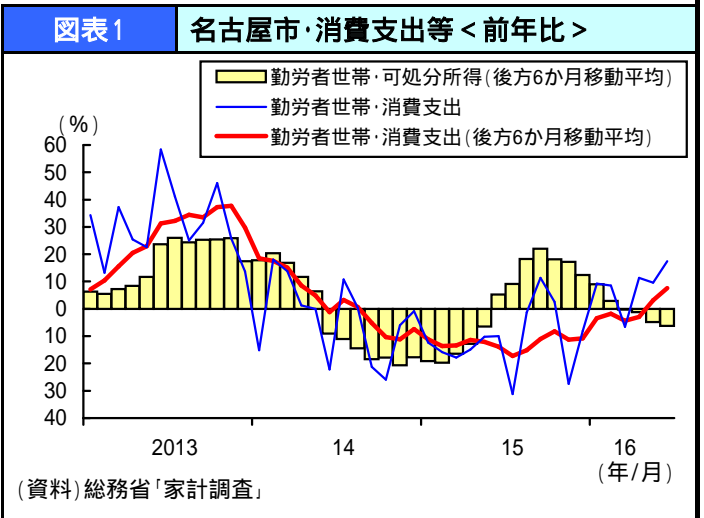
個人消費の動向を販売側からみると、6月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 2.9%と、6か月連続で減少したものの、減少幅は縮小(図表2)。品目別にみると、主力商品の衣料品(同 3.7%)や飲食料品(同 1.3%)、家具・家庭用品を含むその他(同 3.0%)が揃って減少。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+2.5%と3か月ぶりに増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+3.6%)は8か月連続、小型車(同+0.7%)は3か月ぶり、燃費偽装問題に伴う販売停止や買い控えが続いた軽乗用車(同+3.3%)も19か月ぶりの増加となり、底打ちの可能性。

見通し

2016年の賃上げ率が一定の伸びを維持し、夏季賞与支給額も前年を上回るなど、先行き県内の所得環境改善が消費を下支えすると期待。加えて、「KITTE名古屋」のオープンなどによる名古屋駅周辺での集客増加が期待されるほか、燃費偽装問題の影響が懸念された乗用車販売も回復に向かう可能性。もっとも、新興国の景気減速懸念や地政学リスクの高まりに伴って株安・円高が進行し、消費マインドが一段と低迷するリスクが残存。総じてみれば、個人消費はおおむね横這いでの推移が続く見通し。

6月 勤労者世帯・消費支出	
前年比 +17.5%	(3か月連続の増加)
・交通・通信	前年比 +112.4% (2か月ぶりの増加)
・教育	前年比 +49.7% (3か月連続の増加)
6月 名古屋市・百貨店販売額	
323億円	前年比 2.9% (6か月連続の減少)
・衣料品	前年比 3.7% (8か月連続の減少)
・飲食料品	前年比 1.3% (3か月連続の減少)
7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)	
28,241台	前年比 +2.5% (3か月ぶりの増加)
・普通車	11,566台
	前年比 +3.6% (8か月連続の増加)

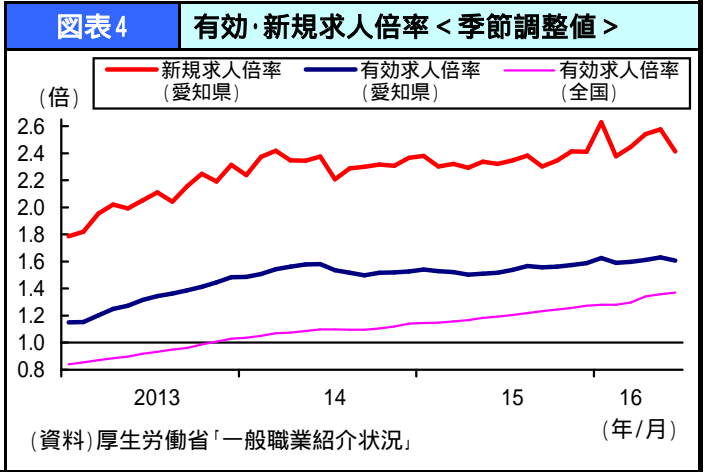


雇用	底堅く推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、底堅く推移。
6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.61倍(前月比 0.02ポイント)、新規求人倍率は2.41倍(同 0.17ポイント)と、ともに4か月ぶりに低下(図表4)。また、同月の新規求人数は、前年比+0.3%と、小幅ながら2か月連続の増加。主要産業別にみると、人材紹介・派遣などサービス業(同 16.5%)や製造業(同 8.1%)の減少がみられたものの、医療、福祉(同+5.4%)や宿泊、飲食サービス(同+30.6%)の増加が持続。

見通し
熊本地震による自動車関連工場の稼働停止からの挽回生産や医療、福祉の労働需要拡大を背景に、新規求人数は緩やかに増加する見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者数が減少するとみられ、雇用のひっ迫感はさらに強まっていく見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。

6月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率: 1.61倍
 前月比 0.02ポイント(4か月ぶりの低下)
 ・新規求人倍率: 2.41倍
 前月比 0.17ポイント(4か月ぶりの低下)

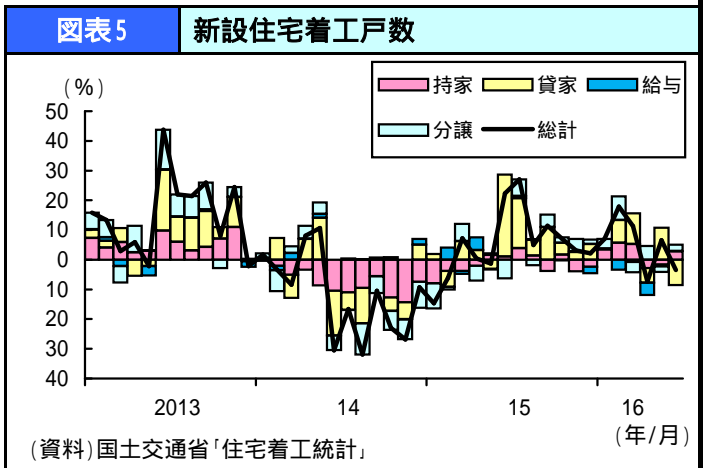


住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
住宅投資は、一進一退。
6月の住宅着工戸数は、前年比 3.5%と2か月ぶりに減少したものの、5,000戸を超える水準に(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+8.9%)と分譲(同+10.0%)はともに増加した一方、相続税対策としての需要が根強かった貸家(同 18.4%)は2ケタの大幅減に転じ、増加基調が一服。

見通し
日本銀行のマイナス金利導入に伴って住宅ローン金利は低水準にあるなか、政府が住宅ローン控除を2021年末まで延長すると閣議決定したことで、今後の住宅取得意欲が喚起され、着工戸数を押し上げる可能性。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しは大きかったと考えられ、一進一退の状況が続く見込み。

6月 住宅着工戸数
 5,121戸 前年比 3.5%(2か月ぶりの減少)
 ・持家: 1,798戸
 前年比 +8.9%(3か月ぶりの増加)
 ・貸家: 2,023戸
 前年比 18.4%(2か月ぶりの減少)
 ・分譲: 1,291戸
 前年比 +10.0%(2か月ぶりの増加)



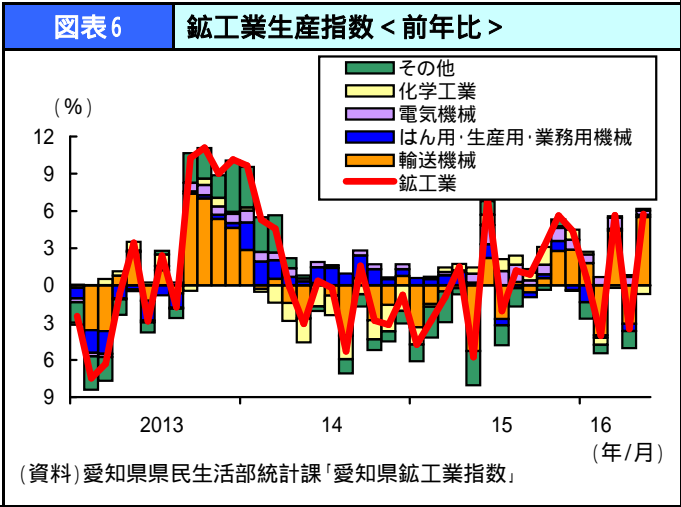
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	荒い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、熊本地震による影響などから、荒い動き。
 5月の鉱工業生産指数は、前年比+5.5%と2か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、製鋼所の爆発事故や熊本地震による減産を挽回するための生産がみられた輸送機械(同+11.8%)が大きく上昇したほか、はん用・生産用・業務用機械(同+1.5%)など幅広い業種で上昇。一方、化学(同-17.5%)は2ケタの大幅な低下。
見通し
 自動車メーカーの燃費偽装問題を受けた全国的な販売低迷は懸念されるものの、熊本地震によって停止された自動車関連工場などの挽回生産が当面続くとみられ、主要産業である輸送機械の生産は回復する見通し。もっとも、国内景気の持ち直しによる本格的な回復は見込みにくい上、英国のEU離脱に伴う不透明感や、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、海外向け生産の下押し要因も残存。当面、生産活動は一進一退の状況となる見込み。

5月 鉱工業生産
 前年比+5.5%(2か月ぶりの上昇)

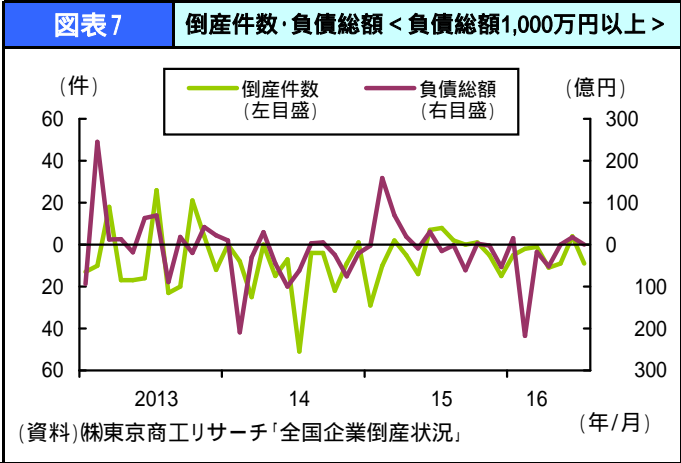
- 輸送機械
前年比+11.8%(2か月ぶりの上昇)
- はん用・生産用・業務用機械
前年比+1.5%(2か月ぶりの上昇)
- 電気機械
前年比+5.7%(16か月連続の上昇)
- 化学
前年比-17.5%(2か月ぶりの低下)



企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、低水準。
 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は37件(前年比-9件)と2か月ぶりに減少し、低水準が持続(図表7)。また、負債総額をみると、41億円と前年比横這いで推移し、倒産件数と同様に低水準で推移。
見通し
 自動車メーカーの燃費偽装問題が、県内企業の生産活動や資金繰りに影響し、収益環境を悪化させる恐れ。加えて、求職者の減少によって人手不足に陥る企業が増加する懸念や、100円/ドル近辺の円高水準で推移する為替相場など、業況を悪化させるリスクが大きい状況。足元の倒産件数は過去最低水準にあるため、一段の減少は見込みにくいと判断。

7月 企業倒産
 ・倒産件数: 37件
前年比-9件(2か月ぶりの減少)
 ・負債総額: 41億円
前年比±0億円(横這い)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、低迷。 6月の名古屋港通関輸出額は、前年比 1.3%と7か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、西欧(同+11.6%)と米国(同+2.6%)が増加したものの、中国(同-11.6%)が2ケタ減となったほか、中東や中南米などを含むその他(同-4.9%)も減少し、新興国を中心に、2016年入り後の減少傾向が持続。</p> <p>見通し 6月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 24.8%と大きく減少。地域別にみると、アジア(同-25.5%)、北米(同-28.0%)など主要な地域全てで減少。先行き、新興国の景気減速懸念や世界的な地政学リスクの高まりによる円高など、数量・価格の両面で下押し要因が残存し、輸出は減少が続く見通し。</p>			
<p>6月 名古屋港通関輸出額 9,526億円 前年比 1.3%(7か月連続の減少) ・中国:前年比 11.6%(3か月連続の減少) ・西欧:前年比 +11.6%(3か月連続の増加)</p> <p>6月 一般機械海外受注高 197億円 前年比 24.8%(2か月ぶりの減少) ・北米:前年比 28.0%(4か月ぶりの減少) ・アジア:前年比 25.5%(12か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 <前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 10.3%と3か月ぶりの減少。請負金額も、同 20.9%と2か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、国(同 22.8%)と市町村(同 19.6%)が2ケタの大幅減となったほか、県(同 6.1%)も2か月連続で減少するなど、幅広く減少。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強いとみられ、底堅く推移する見込み。また、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行や新たな経済対策が、県内の公共事業を押し上げる可能性も。一方、県は2016年度予算の公共事業費削減を予定しており、総じてみれば緩やかな増加に転じる見通し。</p>			
<p>7月 公共投資 ・公共工事請負件数: 989件 前年比 10.3%(3か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 420億円 前年比 20.9%(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 <前年比></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>	

県内経済トピックス (2016年7月)



1. 「産業観光スタンプラリー2016」が実施

7月16日から9月30日まで、愛知県と岐阜県が共催で「産業観光スタンプラリー2016」を実施する。自動車・航空機などの機械産業や、織物・陶磁器などの伝統産業、最先端のIT産業といった多様なものづくり産業に強みを持つ両県が、それぞれの歴史や文化を知ってもらおうことが狙い。

具体的には、両県に立地する博物館や資料館などを訪問し、スタンプを集めると宿泊券や両県の特産品などの抽選に応募することが出来る。名古屋市科学館、博物館明治村、かかみがはら航空宇宙博物館、美濃和紙の里会館など、愛知県内46施設、岐阜県内56施設の全102施設が参加している。

2. 夏季アジア競技会の招致活動が本格化

7月7日、愛知県と名古屋市が共同で設置した「アジア競技大会招致委員会」の第1回委員会が開催され、会長の大村知事、会長代行の河村市長らが出席した。2026年に実施される同大会の招致に向けて、既存施設の利用による経費削減や大会運営での先端技術活用を掲げ、官民一体となって取り組むことで一致した。

7月21日には、アジア・オリンピック評議会(OCA)の評価委員による視察が行われ、瑞穂公園陸上競技場や名古屋市総合体育館などの競技施設を訪問した。県は、今回の視察を踏まえ、8月末までに財政計画などを含む詳細な大会構想を取りまとめる予定。開催地は、9月25日に実施されるOCA総会で決定される見込み。

3. 久屋大通の空間拡大社会実験が実施

7月13日、久屋大通の一部区間で車道の通行止めや車線減少を行い、久屋大通公園を広く利用した場合の周辺道路への影響や、沿道の賑わい創出効果を検証する社会実験が実施された。久屋大通公園を分断するように通る車道によって、公園の利用客は周囲の飲食店などを利用しにくい環境だったため、今回の実験が行われることとなった。

社会実験に合わせて、普段は車道となっている道路で走ったり歩いたりする「久屋大通ラン&ウォークイベント」が開催されたほか、公園内には飲食ブースも設置された。普段は3車線ある道路が1車線となったことで一部区間に渋滞が発生したものの、イベントには多くの参加者が集まり、賑わいの創出につながったとして、名古屋市は、今後も公園拡大に向けた検討を進めていく見通し。

景 気 指 標

三重銀総研
2016/8/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(2.7)	(0.5)	(0.0)	(2.0)	(0.5)	(1.1)	(3.6)	(1.1)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(3.8)	(0.0)	(2.5)	(4.6)	(2.6)	(3.8)	(7.0)	(3.0)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(2.2)	(0.7)	(1.4)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(2.0)	(0.2)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	30,754 (1.7)	16,073 (9.6)	17,378 (7.6)	22,956 (1.1)	21,696 (2.2)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.55	1.57	1.60	1.62	1.60	1.61	1.63	1.61	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.35	2.37	2.48	2.51	2.45	2.54	2.58	2.41	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(2.3)		(3.8)	(0.6)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(2.1)		(4.0)	(1.1)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(6.4)	(8.1)	(1.0)		(2.1)	(1.4)	(0.8)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.3)		(0.3)	(0.4)	(0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)	15,209 (12.1)	14,584 (1.5)	5,505 (11.3)	4,399 (7.3)	5,064 (6.5)	5,121 (3.5)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(0.4) -	(0.7) < 1.0>	(4.0) < 3.4>	(0.3) < 4.4>		(5.3) < 9.4>	(4.2) < 0.8>	(5.5) < 1.4>		
企業倒産件数(件)	586	528	133	117	115	139	50	41	34	64	37
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(10)	(19)	(8)	(16)	(1)	(11)	(9)	(4)	(9)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	1,193 (33.9)	894 (19.4)	824 (8.8)	849 (12.3)	383 (42.7)	234 (30.2)	241 (17.9)	374 (32.3)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)	26,336 (6.1)	26,425 (5.4)	9,844 (2.8)	9,213 (10.3)	7,686 (4.2)	9,526 (1.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	343 (11.1)	774 (20.5)	287 (30.6)	545 (21.7)	420 (20.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(0.8)	(1.2)	(0.2)	(2.5)	(0.0)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(1.8)	(0.3)	(1.0)	(3.1)	(1.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.51	1.54	1.57	1.61	1.57	1.60	1.62	1.60	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.22	2.27	2.37	2.42	2.36	2.48	2.49	2.30	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)	7,186 (7.8)	6,308 (1.2)	6,673 (2.7)	7,171 (1.1)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.5) -	(2.3) < 0.6>	(1.3) < 3.2>	(1.6) < 4.7>	(1.9) < 0.3>	(1.2) < 8.7>	(6.8) < 1.5>	(2.1) < 0.1>	(0.9) < 4.4>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	154	173	193	73	56	58	79	52
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(3)	(43)	(10)	(24)	(5)	(12)	(11)	(1)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,532	21,211	17,966	18,568	7,176	6,981	4,464	7,124	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	40,836 (2.3)	42,658 (0.0)	37,407 (7.3)	36,347 (8.8)	13,724 (6.9)	12,673 (11.6)	10,549 (7.7)	13,125 (6.8)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	23,305 (7.6)	21,446 (12.5)	19,441 (17.8)	17,779 (19.9)	6,549 (13.6)	5,692 (26.5)	6,086 (10.6)	6,001 (21.4)	

：各指標における直近の数値